

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 不二ラテックス株式会社

【英訳名】 FUJI LATEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊藤 研二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

【電話番号】 03(3293)5681(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 執行役員 財務部長 畑山 幹男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

【電話番号】 03(3293)5686

【事務連絡者氏名】 財務部課長 岡本 和 大

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	5,016,878	5,231,903	6,709,305
経常利益 (千円)	48,670	473,511	166,199
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	34,812	357,391	159,670
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	52,092	391,670	107,244
純資産額 (千円)	2,283,140	2,515,011	2,125,684
総資産額 (千円)	8,738,155	8,069,068	8,201,184
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	2.74	28.12	12.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	26.1	31.2	25.9

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.65	12.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用環境の改善や個人消費の伸びに支えられ緩やかな景気回復が継続し、欧州においても個人消費に牽引され緩やかな景気回復が続きました。中国をはじめとする新興諸国においては経済成長の鈍化がみられるなど、先行きの不透明な状況が続いております。国内経済は企業収益の改善傾向が続き雇用の回復がみられたものの、個人消費は足踏み状態が続くなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。

経営成績については、中核事業のひとつである医療機器事業は、主力のコンドームを取巻く市場環境は依然厳しい状況が続いております。もう一つの主力分野である精密機器事業は、製造関連企業を中心に顧客ニーズに対応すべく積極的な製品開発と提案営業を推進してきました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、52億3千1百万円と前年同四半期と比べ2億1千5百万円(4.3%)の増加となりました。

利益面につきましては、営業利益は5億3百万円と前年同四半期と比べ4億3千1百万円(603.1%)の増益となりました。経常利益は4億7千3百万円と前年同四半期と比べ4億2千4百万円(872.9%)の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は3億5千7百万円と前年同四半期と比べ3億2千2百万円(926.6%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント損益は、営業利益又は営業損失に基づいております。

医療機器事業

主力の国内コンドームは、継続的かつ中心的な戦略として位置づけている販売チャネルとしての大型小売店・ドラッグストア・コンビニエンスストア開拓をより重点的に推進すると同時に、販促企画に軸足を置いたネット販売の強化と海外オファーの積極的な取り込みを図りました。この結果、海外向け売上高は伸長したものの国内市場での価格の2極化、新素材製品の市場シェア拡大等により引き続き厳しい展開が続きました。一方、プローブカバー(感染予防製品)を中心としたメディカル製品については、市場の認知度も上がり引き続き堅調に推移しました。

この結果、売上高は、14億9千8百万円と前年同四半期と比べ1億2千9百万円(9.5%)の増加となりました。

セグメント利益は、増収効果や生産合理化を継続的に進め原価低減に努めたことにより1千万円(前年同四半期は3億1千1百万円の損失)となりました。

精密機器事業

主力のショックアブソーバ及びロータリーダンパーは、景気の回復に伴い国内市場、輸出とも引き続き堅調に推移しました。主要な市場として位置付け、開拓深耕を続けている住宅設備関連、自動車関連、家電、OA機器関連の分野では堅調に受注が確保できました。産業用の分野では国内外の設備投資が徐々に回復をしているものの大幅な受注増には及ばず苦戦しました。また、増設をした自動化ラインが効率生産とコスト低減に寄与しました。

この結果、売上高は、32億2千8百万円と前年同四半期と比べ5千8百万円(1.9%)の増加となりました。

セグメント利益は、7億2千2百万円と前年同四半期と比べ9千5百万円(15.2%)の増益となりました。

S P事業

主力のゴム風船が主体となる販促用品市場のニーズ多様化と市場の縮小が続きましたが、広告販促活動・イベント等に持ち直しの傾向がみられ、ヘリウムガスの供給も徐々に安定化し業績は回復傾向となりました。

この結果、売上高は、3億8千万円と前年同四半期と比べ7百万円(2.1%)の増加となりました。

セグメント利益は、1千万円と前年同四半期と比べ6百万円(174.0%)の増益となりました。

その他

売上高は、1億2千4百万円と前年同四半期と比べ1千8百万円(17.8%)の増加となりました。

セグメント利益は、2千6百万円と前年同四半期と比べ1千6百万円(152.7%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、80億6千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億3千2百万円減少しました。総資産の主な減少要因は、現金及び預金の4千万円の減少などです。

負債総額は55億5千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億2千1百万円減少しました。負債総額の増減要因のうち主な増加要因は、未払法人税等の8千7百万円の増加などであり、主な減少要因は、支払手形及び買掛金の1億1千5百万円、短期借入金の2億7千6百万円、長期借入金の1億5千万円の減少などです。

純資産総額は25億1千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億8千9百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の3億5千7百万円の増加などによるものであります。この結果、自己資本比率は31.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億5千5百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,861,992	12,861,992	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	12,861,992	12,861,992		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		12,861,992		643,099		248,362

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,463,000	12,463	
単元未満株式	普通株式 245,992		
発行済株式総数	12,861,992		
総株主の議決権		12,463	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が686株含まれております。

3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 不二ラテックス株式会社	東京都千代田区神田錦町 3 - 19 - 1	153,000		153,000	1.19
計		153,000		153,000	1.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,648,740	1,608,294
受取手形及び売掛金	1,949,136	1,924,330
電子記録債権	24,881	47,570
商品及び製品	317,995	279,733
仕掛品	550,702	578,705
原材料及び貯蔵品	571,197	605,392
その他	190,491	94,596
貸倒引当金	533	531
流動資産合計	5,252,610	5,138,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	690,459	676,250
土地	1,150,660	1,150,660
その他（純額）	476,993	556,528
有形固定資産合計	2,318,113	2,383,439
無形固定資産	165,223	135,142
投資その他の資産		
その他	461,855	415,893
貸倒引当金	2,962	8,164
投資その他の資産合計	458,893	407,729
固定資産合計	2,942,229	2,926,310
繰延資産	6,344	4,664
資産合計	8,201,184	8,069,068
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,242,183	1,126,892
短期借入金	2,308,000	2,032,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	1,436	88,695
賞与引当金	112,250	40,388
その他の引当金	-	5,697
その他	392,033	410,045
流動負債合計	4,275,903	3,923,718
固定負債		
社債	440,000	430,000
長期借入金	600,000	450,000
退職給付に係る負債	238,507	213,795
その他	521,088	536,541
固定負債合計	1,799,596	1,630,337
負債合計	6,075,500	5,554,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	928,442	1,285,834
自己株式	30,775	33,118
株主資本合計	1,789,129	2,144,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,528	86,368
土地再評価差額金	275,145	275,546
為替換算調整勘定	21,339	18,790
退職給付に係る調整累計額	15,458	9,872
その他の包括利益累計額合計	336,554	370,833
純資産合計	2,125,684	2,515,011
負債純資産合計	8,201,184	8,069,068

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	5,016,878	5,231,903
売上原価	3,968,679	3,784,118
売上総利益	1,048,199	1,447,785
販売費及び一般管理費	976,574	944,222
営業利益	71,624	503,562
営業外収益		
受取利息	319	514
受取配当金	4,755	5,857
受取賃貸料	7,835	1,133
その他	14,953	11,815
営業外収益合計	27,863	19,320
営業外費用		
支払利息	43,925	42,279
賃貸費用	3,333	425
その他	3,559	6,666
営業外費用合計	50,818	49,371
経常利益	48,670	473,511
特別利益		
固定資産売却益	70	-
投資有価証券売却益	-	37,558
特別利益合計	70	37,558
特別損失		
固定資産除却損	814	571
固定資産売却損	24	-
特別損失合計	838	571
税金等調整前四半期純利益	47,901	510,498
法人税、住民税及び事業税	26,386	85,650
法人税等調整額	13,296	67,456
法人税等合計	13,089	153,107
四半期純利益	34,812	357,391
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,812	357,391

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	34,812	357,391
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	8,542	30,840
為替換算調整勘定	1,824	2,549
退職給付に係る調整額	4,890	5,585
土地再評価差額金	2,023	401
その他の包括利益合計	17,280	34,278
四半期包括利益	52,092	391,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,092	391,670
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形		98,134 千円
支払手形		253,288 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	178,568千円	183,283千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	63,585	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	SP事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,369,175	3,169,905	372,253	4,911,335	105,543	5,016,878		5,016,878
セグメント間 の内部売上高 又は振替高								
計	1,369,175	3,169,905	372,253	4,911,335	105,543	5,016,878		5,016,878
セグメント利益 又は損失()	311,085	626,590	3,866	319,371	10,636	330,007	258,382	71,624

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電工用手袋事業及び食容器事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 258,382千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	SP事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,498,747	3,228,788	380,077	5,107,613	124,289	5,231,903		5,231,903
セグメント間 の内部売上高 又は振替高								
計	1,498,747	3,228,788	380,077	5,107,613	124,289	5,231,903		5,231,903
セグメント利益	10,153	722,106	10,592	742,851	26,875	769,727	266,164	503,562

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食容器事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 266,164千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円74銭	28円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	34,812	357,391
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	34,812	357,391
普通株式の期中平均株式数(株)	12,716,296	12,710,303

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年1月22日開催の取締役会において、精密機器事業の更なる事業拡大・収益性向上を目指し、生産能力の増強を目的として精密機器事業の開発・製造拠点であります新栃木工場を増築することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 取得資産の内容：新栃木工場（建物）
2. 取得価額：680,000千円
3. 着工予定：平成28年2月
4. 竣工予定：平成28年9月

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

不二ラテックス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 山 崎 清 孝
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二ラテックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二ラテックス株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。